平成24年度 行政評価

施策カルテ(平成20~23)

施策主管課 保健福祉総務課 総合計画記載頁 120ページ

政策の対

I 市民の安全で健康な笑顔あふれる暮らしを支えるために

政策名 (基本施策名)

5 都市の福祉力を高める

施策名

① 市民の福祉活動への参画促進

1 施策の取組状況

			比価の	佐 笠 比 堙 笠			指標の数値	[(上段:目標	績値)		達成率	
主要な取組内容		施策指標の実績とH24末の見通し 指標の 達成率		施 策 指 標 等 (最上段が,総合計画に基づく指標)	単位	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H23
			(政工校73, 同日日回に至り(1日示)		基準年	実績	実績	実績	実績	見込み	H24見通し	
	主的かつ積極的な福祉活動を促進するため, ボラ	◆ボランティアセンターの登録団体数は、震災の影響もあり、 増加傾向にある。		ボランティアセンターの登録団体	団体		167	168	169	170	171	101.2%
調整を行っている。 ◆市民意識の高揚を図るため,福祉の祭典を開催し,福祉活動等の周知や啓発を行っている。		⇒H24末も,目標値の増加数と同様の伸びが期待できるため目標達成の見込み。 ◆ボランティアセンター相談・調整件数についても,震災の影		数	14 PT	164	165	163	170	173	172	100.6%
				ボランティアセンターの相談・調整	件						9,380	106.6%
		響で増加傾向にある。 ⇒東日本大震災後の市民のボランティア活動への関心の高さ	101.2%	件数	IT	8,030	9,634	9,242	9,302	10,000	9,400	100.2%
		から,目標達成の見通し。 ◆市民福祉の祭典参加者数は,増加傾向だが目標値と実績に差がある。 →事業内容等の工夫を図ることで今後も増加すると見込むが,H24末の目標達成は難しい。		市民福祉の祭典参加者数	ı		10,200	11,900	13,600	15,300	17,000	58.8%
				川氏価性の示典を加有数	^	8,500	8,800	9,500	10,000	10,000	10,000	58.8%
	◆ボランティアセンターの登録団体数や相談・調整 ランティア育成や需要と供給のマッチングに課題が											
課	◆福祉のまちづくり事業の表彰募集に対する応募件数が伸び悩んでいる。	件数が伸び悩んでいる。					H20	H21	H22	H23		
課題	◆福祉の祭典参加者数について, 目標達成に向け	けた参加者数の増加が課題となっている。		市民意識調査(重要度・満足	일度)	重要度	62.1	63.6	64.0	68.8		%
					満足度	25.0	21.3	17.3	28.2		%	

2 重点事業の進捗状況

市 娄 夕	スケジュール		事業の進捗状況とH24末の見通し	課題
争 未 石	前期	後期	争業の進捗状况と口24本の兄迪し	

3 施策を構成する事務事業の活動指標

	事業名		開始 年度 活動指標等	活動指標等	単位	指標の数値(上段:目標値,下段:実績値)					重点度	事業の			
No.		対象者				H20	H21	H22	H23	H24	(A~C) ※施策目標に	争乗の 方向性	施策目標を達成するための取組方針		
					実績	実績	実績	実績		対する寄与度					
再掲りさ	さしさをはぐくむ福祉のまちづくり事業	すべての 市民	H13	H13 表彰の募集に対する応募件数	件	30	30	30	30	30	ļ	継続	市民・事業者の優れた取組等を表彰することは、意識の高揚や活動等		
					16	17	18	14			412.475	の普及啓発につながる有効な手段であるため、継続実施していく。			
再掲市目	5民福祉の祭典	すべての	⊔ 10	9 参加者数		10,200	11,900	13,600	15,300	17,000		継続	本市の総合的な福祉イベントとして市民意識の高揚を図る良い機会であるため、より多くの市民が参加しやすいような事業内容となるよう、各		
		市民	1119			8,800	9,500	10,000	10,000				団体と連携協力し、継続して実施していく。		
再掲 ここ		すべての				34.8	37.4	40.0	42.6	45.2			市や地区イベント等における啓発用チラシの配付, 市及び民間公共的 施設への啓発ポスターの掲示, 児童・生徒を対象としたポスターコン		
	こころのユニバーサルデザイン推進事業	市民	H20	障がい者シンボルマーク等認知度	%	34.8	37.6	41.9	44.9		-	松祝	ルール開催など、様々な周知啓発活動の展開により、市民の福祉意識の高揚を図る。		